

グローバル・ハイクオリティ成長株式ファンド(為替ヘッジなし)(愛称:未来の世界)

◆ファンドの特色

元本確保型の商品ではありません

- ・主な投資対象・・・わが国および新興国を含む世界の金融商品取引所上場株式
- ・目標とする運用成果・・・信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。

◆基準価額、純資産総額

基準価額	42,304円
純資産総額	739,602百万円

◆資産構成

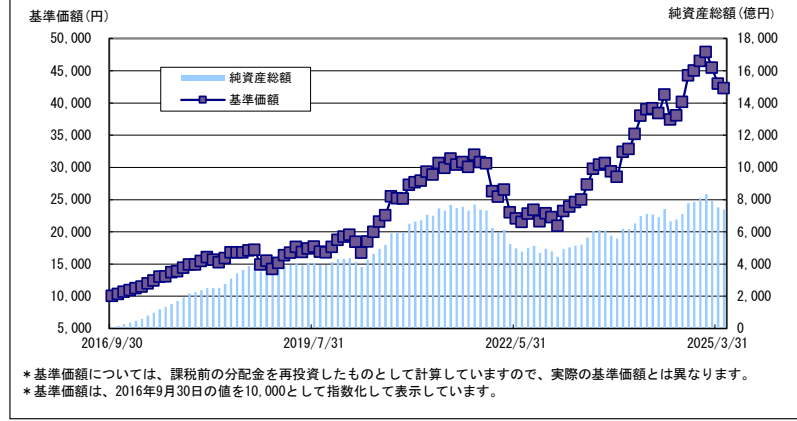
株式	95.40%
株式先物等	0.00%
株式実質	95.40%
現金等	4.60%

*資産構成は実質組入比率。
*株式には不動産投信(R E I T)および新株予約権証券を含む場合があります(以下同じ)。

◆為替ヘッジ

為替ヘッジ比率	0.0%
---------	------

◆基準価額の推移グラフ



◆ファンド(分配金再投資)の収益率とリスク(標準偏差)

	3ヶ月間	6ヶ月間	1年間	3年間	5年間	10年間	設定来
ファンド収益率(分配金再投資)	-11.76%	-4.52%	8.05%	22.55%	18.01%		18.28%
ファンドリスク(分配金再投資)	—	—	19.96%	19.45%	20.35%		18.55%

*ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金(課税前)で当ファンドを購入(再投資)した場合の収益率です。
*収益率は年率換算。但し、3ヶ月、6ヶ月の収益率は年率換算しておりません。
*設定月(2016年9月)の実績は上記の収益率およびリスクに含まれておりません。

◆株式国・地域別配分上位

No.	国・地域	ファンドのウェイト
1	米国	50.31%
2	フランス	6.88%
3	インド	6.53%
4	スウェーデン	5.23%
5	デンマーク	4.34%
6	中国	3.98%
7	韓国	3.40%
8	イタリア	2.89%
9	カナダ	2.26%
10	台湾	2.09%

※1 ファンドのウェイトとは、純資産総額に対する実質組入比率です。
※2 国・地域はモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクの基準によるものです。登記国とは異なる場合があります。

◆株式業種配分上位

No.	業種	ファンドのウェイト
1	一般消費財・サービス	31.10%
2	金融	18.57%
3	コミュニケーション・サービス	15.91%
4	資本財・サービス	14.96%
5	情報技術	14.85%

※1 ファンドのウェイトとは、純資産総額に対する実質組入比率です。
※2 業種はGICS(世界産業分類基準)によるものです。

◆株式組入上位10銘柄

(ファンドのウェイト:%) (組入銘柄数:34)

No.	銘柄	国・地域	ファンドのウェイト
1	メタ・プラットフォームズ	米国	6.52
2	ウーバー・テクノロジーズ	米国	6.06
3	メルカドリブレ	米国	5.95
4	サービスナウ	米国	5.86
5	ドアダッシュ	米国	5.32
6	スポティファイ・テクノロジー	スウェーデン	5.23
7	DSV	デンマーク	4.34
8	ICICI銀行	インド	3.72
9	シュナイダーエレクトリック	フランス	3.71
10	アマゾン・ドット・コム	米国	3.67

※1 ファンドのウェイトとは、純資産総額に対する実質組入比率です。
※2 国・地域はモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクの基準によるものです。登記国とは異なる場合があります。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■「グローバル・ハイクオリティ成長株式ファンド(為替ヘッジなし)」の募集については、委託会社は、金融商品取引法第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。「グローバル・ハイクオリティ成長株式マザーファンド」の受益証券の募集については、委託会社は、金融商品取引法第5条の規定による有価証券届出書の提出を行っておりません。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、実質的に株式など値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。